

グローバル・サウス、日本、そして北海道

馬場 香 織

我が国の令和七年版外交青書の巻頭言には、前年の令和六年版に続き「グローバル・サウス」への言及があり、日本外交の柱の一つとして「グローバル・サウスと呼ばれる開発途上国・新興国の国々との連携」に触れられている。令和六年版での言及が「グローバル・サウス」の国々の存在感の高まりに触れるにとどまっていたのに対し、最新版では巻頭特集を設けて明確に「グローバル・サウス」との連携を打ち出し、日本外交の実績と課題を掘り下げて論じている。

「グローバル・サウス」という概念自体は、古くは1950年代のバンドン会議に始まる非同盟運動と、「北」に対し地理的だけでなく歴史的に植民地支配やそれと結びついた低開発を共有する「南」の概念に起源をもち、また東西冷戦の文脈で「第三世界」という呼称が広く使われてきた。しかし2020年頃から、「グローバル・サウス」が「第三世界」に取って代わる用語として広く普及しつつある。その背景には、「第三世界」という用語が冷戦後の世界に適合しなくなった一方、グローバル化が進むなか、近年パンデミックとロシアによるウクライナ侵攻を受けて、「南」の国々の存在感が増したことがある。

新型コロナウイルスの流行は、感染症という国境や価値観を超えて協力が必要な課題を浮き彫り

にした一方、ワクチンや医療・医薬品の国際的格差は、感染症の影響を不均衡に受けた国々の不満につながった。ロシアによるウクライナ侵攻では、ロシアを非難する欧米先進国とは一線を画す国々の言動が注目を集めた。それらの国には「民主主義対独裁」の言説は響かず、むしろイスラエルとガザの紛争をめぐる「民主主義国の二重基準」に対し、冷やかな視線が注がれている。気候変動や食糧危機に対し脆弱な国も多く、大国の論理に巻き込まれることへの警戒感が強い。

さらに、かつてと異なる点として、インド、ブラジル、インドネシア、南アフリカなど、世界有数の経済大国へと成長を遂げる新興国には、斜陽化する先進国と対照的に自信がみなぎっている。自ずと国際場裡での発言力も大きく、地政学的重要性に加え、食料・天然資源の豊富さ、市場規模や成長性の観点から、世界が「グローバル・サウス」に注目することに頷ける。

日本でも外交の場に限らず、より身近なところでも、「グローバル・サウス」の国々との関係はかつてなく密接になっている。とくに北海道は全国と比べて少子高齢化のペースが速く、労働者不足も深刻であり、ベトナムをはじめアジアの国々を中心に多くの技能実習生が来道している。また日本貿易振興機構

(JETRO)の調査によれば、道内企業の海外進出先の約八割はアジアで（ただし回答のあった企業に限る）、輸出や海外ビジネスの展開、さらに進出先でのマネージメントを担う人材として、「高度外国人材」の受け入れにも期待が高まっている。連動するように、国内の大学でも近年「グローバル・サウス」の国々に重点を置いた学術交流や優秀な人材の獲得に意欲がみられ、道内ではとくに北海道大学が、道内留学生全体の半数以上を受け入れている。

日本に限られた外交・政策資源のもとで他国と平和的に共存していくうえでも、国内の学術・産業の革新的発展や労働力の確保を実現していくためにも、「グローバル・サウス」の国々との連携は欠かせない。しかし昨今、国内では先の参議院選挙で外国人をめぐる対応が争点として浮上し、根柢のない外国人批判や差別につながりうる言説が懸念されている。また、大学院博士課程の学生に生活費を支給する支援制度について、留学生を対象から除外するなど、国籍による差別と取られかねない制度変更が進められている。博士課程の留学生や日本在住の外国籍の学生は、日本の産業競争力・科学技術力の発展に貢献する人材であり、安易な「日本人ファースト」による排除はむしろ日本の国益を損なう結果となるだろう。

物価高などの危機に直面し人々の不満や不安が募る中、排外主義が支持を得る現象は、世界各国どの時代にもみられる。しかしそれは国内の問題を解決しない。我々一人一人に冷静な視点が求められている。

へばば かおり 東京大学大学院法学政治学研究科教授